

2026年 5月26日  
富国生命保険相互会社

## 2025年度決算（案）のお知らせ

富国生命保険相互会社（社長 渡部毅彦）では、来る7月2日開催の第104回定時総代会において、2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）決算（案）を付議いたしますのでお知らせします。

### [目次]

2025年度決算（案）の概況	
1. 主要業績	1 頁
2. 2025年度決算（案）に基づく社員配当金例示	3 頁
3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況	16 頁
4. 貸借対照表	26 頁
5. 損益計算書	27 頁
6. 経常利益等の明細（基礎利益）	39 頁
7. 基金等変動計算書	40 頁
8. 剰余金処分案	42 頁
9. 保険業法に基づく債権の状況	43 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	44 頁
11. 2025年度特別勘定の状況	45 頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	51 頁

・補足資料

<別冊>



# 2025年度決算（案）の概況

## 1. 主要業績

### (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

#### ①保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2024年度末				2025年度末			
	件 数	金 額		件 数	金 額			
		前年度末比	前年度末比		前年度末比	前年度末比		
個 人 保 険	3,094	98.9	212,248	97.9	3,096	100.0	211,055	99.4
個 人 年 金 保 険	542	100.6	20,869	100.8	537	99.2	20,628	98.8
個人保険+個人年金保険	3,636	99.1	233,117	98.1	3,633	99.9	231,684	99.4
団 体 保 険	—	—	174,482	100.3	—	—	174,813	100.2
団 体 年 金 保 険	—	—	23,228	99.7	—	—	23,526	101.3

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

#### ②新契約高

(単位：千件、億円、%)

2024年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個 人 保 険	317	93.4	11,041	96.0	10,688	99.9	352	44.0
個 人 年 金 保 険	39	661.9	1,467	889.5	1,478	857.9	△ 11	—
個人保険+個人年金保険	357	103.1	12,508	107.2	12,167	111.9	340	43.0
団 体 保 険	—	—	89	10.9	89	10.9	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	0	211.5	0	211.5	—	—

2025年度	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	金 額		金 額	金 額	金 額	金 額	
		前年度比	前年度比					前年度比
個 人 保 険	321	101.0	13,158	119.2	12,873	120.4	285	80.9
個 人 年 金 保 険	27	70.9	1,004	68.5	1,012	68.5	△ 8	—
個人保険+個人年金保険	348	97.7	14,163	113.2	13,886	114.1	276	81.2
団 体 保 険	—	—	120	134.5	120	134.5	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	2	1,160.4	2	1,160.4	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。

3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

#### ③解約・失効契約高（個人保険+個人年金保険）

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
	前年度比	前年度比	前年度比	前年度比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	11,356	98.3	10,373	91.3
解 約 ・ 失 効 率	4.78	0.03	4.45	△ 0.33

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

2. 解約・失効率の前年度比には増減ポイントを記載しています。

## (2)年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,572	98.6	2,579	100.3
個 人 年 金 保 険	1,029	99.1	1,016	98.7
合 計	3,601	98.7	3,595	99.8
うち医療保障・生前給付保障等	1,171	100.3	1,180	100.8

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	119	87.3	148	124.6
個 人 年 金 保 険	40	855.4	27	69.5
合 計	159	112.8	176	110.7
うち医療保障・生前給付保障等	64	97.6	64	100.7

(注)1.年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2.「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

3.新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## (3)主要収支項目

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	4,871	99.1	5,680	116.6
資 産 運 用 収 益	2,592	94.9	4,015	154.9
保 険 金 等 支 払 金	4,815	103.4	4,767	99.0
資 産 運 用 費 用	1,108	127.9	1,141	103.0
経 常 利 益	558	113.2	1,555	278.5

## (4)剰余金処分案

(単位：億円、%)

区 分	2024年度		2025年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	768	121.1	1,551	201.7
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	462	124.6	696	150.5
純 剰 余 金	68	262.8	625	910.1
次 期 繰 越 剰 余 金	237	100.0	237	100.0

## (5)総資産

(単位：億円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	73,298	95.9	79,086	107.9

## 2. 2025年度決算（案）に基づく社員配当金例示

2025年度は、利息及び配当金等収入が過去最高を更新したことで基礎利益が1,037億円となるとともに、株式のリバランスによる売却益の計上等により経常利益は1,555億円を確保し過去最高となりました。健全性についてもオンバランスの自己資本は1,149億円増加の1兆2,057億円となり総資産に対する自己資本比率は15%を超え、業界トップクラスの強固な財務基盤となりました。

以上をふまえ、「より早くより多く、長く続けていただいた方にはさらに多く配当をお返ししたい」という想いのもと配当還元を加速させ、個人保険について危険差配当に加えて、利差配当や長期継続特別配当も含め幅広く増配を行う案とし、特に利差配当について予定利率引き上げ前のご契約に対して公平性が確保されるよう調整配当を実施します。これにより増配は14年連続となり、増配額は過去最大を2年連続で更新します。団体年金保険および財形保険・財形年金保険についても、資産運用損益に基づき配当率を引き上げる案とします。

### 【個人保険分野】

#### <毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類)の例示>

2026年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2025年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例1 医療パック特約組立型総合保険

2025年度加入(経過1年)、男性、10年更新型、口座振替月払

##### ・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000万円
介護保障特約	介護保険金	300万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10万円

##### ・ワイド・プロテクト

入院一時給付金	20万円
長期入院給付金日額	6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2024年度決算の 配当率に基づく配当金	2025年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	144,972円 [12,081円]	8,314円	16,358円
うち医療保険	39,696円 [3,308円]	2,644円	3,308円
50歳	239,544円 [19,962円]	15,788円	32,990円
うち医療保険	62,136円 [5,178円]	4,268円	5,510円

#### 【2025年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(16,358円)

- ・普通配当:14,718円
- ・THE MUTUAL プラス配当:1,640円

○加入年齢50歳(32,990円)

- ・普通配当:31,350円
- ・THE MUTUAL プラス配当:1,640円

注)上記は過去1年間に入院一時給付金の支払いがないご契約の例示です。

経過年数とは2026年度の契約応当日における経過を示します。

■ 例 2 一時払終身保険

2025 年度加入(経過 1 年)、男性、一時払保険料 100 万円

加入年齢	一時払保険料	2024 年度決算の 配当率に基づく配当金	2025 年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
50 歳	1,000,000 円	3,410 円	8,780 円

<毎年配当契約(2022 年 4 月以降に発売した保険種類)の配当金の計算方法>

契約ごとに①、②、③及び④を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当 ----- 引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

料率改定により予定利率を引き上げた際に、予定利率引き上げ前のご契約に対して引き上げ後と同じ利回りとなる配当を実施しています。例えば、2025 年 4 月の終身特約の予定利率引き上げにともない、予定利率引き上げ前の 2022 年 4 月～2025 年 3 月に販売していた終身特約に対して、引き上げ後と同じ水準の配当基準利回りを設定しています。

予定利率 (販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り※)		
	2024 年度決算 配当率	2025 年度決算(案) 配当率	増減幅
0.40% (2022. 4～ )	1.45% (1.85% )	2.00% (2.40% )	0.55%
1.50 (2025. 4～ )	—	0.90 (2.40 )	(新設)

(※) 予定利率+利差配当率

保険料払込免除特約<保険料相当額給付金付>のうち、保険料払込免除後契約については利差配当率をゼロとします。

② 危険差配当

a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金に保険種類、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

b. 医療保障部分 ----- 引き上げ

入院一時給付金及び長期入院給付金日額に保険種類、過去 1 年間の入院一時給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

c. 就業不能保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金及び給付金月額に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

d. 介護保障部分 ----- 据え置き

被保険者の年齢が 65 歳以上となる契約を対象として、危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

e. 重症化予防部分 ----- 新 設

生活習慣病重症化予防特約及び女性疾病重症化予防特約を対象として、危険保険金に特約種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

### ③ 費差配当

#### a. 特約組立型総合保険(2022～2025 年度契約) ----- 新 設

保険金等に費差配当率を乗じた額に以下の配当金を加えた額。  
2026 年度の高額割引制度改定にともない、契約日が 2026 年 4 月 1 日以前のご契約のうち、契約応当日に適用されている保険料の割引額が本改定を反映した割引額を下回るご契約に対して、割引額の差額分を配当金として支払います。

#### b. 上記以外 ----- 据 え 置 き

保険金等に費差配当率を乗じた額。

### ④ THE MUTUAL プラス配当 ----- 据 え 置 き

保険金等に保険種類に応じた配当率を乗じた額。

### <5年ごと配当契約の例示>

2026 年度の契約応当日時点で継続中のご契約の 2025 年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例 3 医療パック特約組立型総合保険

2021 年度加入(経過 5 年)、男性、10 年更新型、口座振替月払

##### ・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000 万円
介護保障特約	介護保険金	300 万円
就業不能保障特約	就業不能給付金月額	10 万円

##### ・医療大臣プレミアエイト

入院見舞給付特則付加 入院給付金日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2024 年度決算の 配当率に基づく配当金	2025 年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40 歳	135,852 円 [11,321 円]	30,510 円	34,666 円
うち医療保険	30,672 円 [ 2,556 円]	7,620 円	8,226 円
50 歳	222,504 円 [18,542 円]	56,361 円	64,503 円
うち医療保険	48,528 円 [ 4,044 円]	12,621 円	13,863 円

#### 【2025 年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

##### ○加入年齢 40 歳 (34,666 円)

- ・普通配当:31,706 円(1～5 年目に割り振られた配当金<sup>※</sup>に利息を付利し、5 年目に割り当てます。)
- (※)2023 年度決算で分配した 100 周年記念配当による割り振り額を含みます。
- ・THE MUTUAL プラス配当:2,960 円

##### ○加入年齢 50 歳 (64,503 円)

- ・普通配当:61,543 円(1～5 年目に割り振られた配当金<sup>※</sup>に利息を付利し、5 年目に割り当てます。)
- (※)2023 年度決算で分配した 100 周年記念配当による割り振り額を含みます。
- ・THE MUTUAL プラス配当:2,960 円

注 1) 上記は過去 5 年間に入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注 2) 利息はすべて普通配当に含めており、加入日は 10 月 1 日を想定しています。(例 4 以降も同様)

■ 例 4 医療パック特約組立型総合保険

2016 年度加入(経過 10 年)、男性、10 年更新型、口座振替月払

・特約組立型総合保険

定期保険特約	死亡保険金	2,000 万円
介護保障特約	介護保険金	300 万円
就業不能保障特約	就業不能年金	140 万円

・医療大臣プレミアエイト

入院見舞給付特則付加 入院給付金日額 6 千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2024 年度決算の 配当率に基づく配当金	2025 年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40 歳	149,856 円 [12,488 円]	87,347 円	139,451 円
うち医療保険	30,672 円 [ 2,556 円]	20,957 円	30,909 円
10 年間の累積	1,498,560 円	180,624 円 (年換算保険料の <b>121%</b> )	232,728 円 (年換算保険料の <b>155%</b> )

【2025 年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢 40 歳(139,451 円)

・普通配当:46,584 円(6~10 年目に割り振られた配当金※に利息を付利し、10 年目に割り当てます。)

(※)2023 年度決算で分配した 100 周年記念配当による割り振り額を含みます。

・特別配当:89,867 円(毎年の健康特別配当 16,600 円、満期契約に対する長期継続特別配当 73,267 円)

・THE MUTUAL プラス配当:3,000 円

注)上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

■ 例 5 学資保険

2021 年度加入\*(経過 5 年)、加入年齢 0 歳(契約者:男性、30 歳)、22 歳満期、口座振替月払  
満期保険金 100 万円

(※)2026 年度は、2021 年度加入契約が 5 年ごとの応当日を迎えます。

	年換算保険料 [月払保険料]	2024 年度決算の 配当率に基づく配当金	2025 年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
S 型 17 歳払込満了	122,040 円 [10,170 円]	8,493 円	11,073 円
J 型 11 歳払込満了	172,248 円 [14,354 円]	13,597 円	17,697 円

経過年数とは 2026 年度の契約応当日における経過を示します。

## <5年ごと配当契約の配当金の計算方法>

2026年度は、2011年度、2016年度及び2021年度にご加入された契約の、5年ごと配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

### (1) 普通配当及び THE MUTUAL プラス配当

各年度ごとに①、②、③及び④の合計額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。

#### ① 利差配当 ----- 引き上げ

責任準備金に利差配当率を乗じた額。

料率改定により予定利率を引き上げた際に、予定利率引き上げ前のご契約に対して引き上げ後と同じ利回りとなる配当を実施しています。例えば、2026年4月の学資保険の予定利率引き上げにともない、予定利率引き上げ前の2014年4月～2026年3月に販売していた学資保険に対して、引き上げ後と同じ水準の配当基準利回りを設定しています。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
平準払契約			
0.40%（2018.4～）	1.45%（1.85%）	2.00%（2.40%）	0.55%
0.90（2017.4～2023.3）	0.95（1.85）	1.50（2.40）	0.55
1.15（2013.4～）	0.70（1.85）	1.25（2.40）	0.55
1.65（2014.4～2018.3）	0.20（1.85）	0.75（2.40）	0.55
1.65（2009.4～2013.3）	0.25（1.90）	0.75（2.40）	0.50
一時払契約			
0.25%（2018.4～）	1.60%（1.85%）	2.15%（2.40%）	0.55%
0.60（2015.10～2016.6）	0.90（1.50）	1.80（2.40）	0.90
1.00（2013.4～2018.3）	0.85（1.85）	1.40（2.40）	0.55
1.50（2009.4～2013.3）	0.35（1.85）	0.90（2.40）	0.55

#### ② 危険差配当

##### a. 死亡保障部分 ----- 引き上げ

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

##### b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 一部を除き引き上げ

入院日額に保険種類、過去1年間の入院給付金の支払いの有無及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

##### c. 就業不能保障部分 ----- 引き上げ

危険保険金、給付金額及び給付金月額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

##### d. 介護保障部分 ----- 据え置き

被保険者の年齢が65歳以上となる契約を対象として、危険保険金に被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

#### ③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金等に費差配当率を乗じた額。費差配当率は前年同様ゼロとします。

#### ④ THE MUTUAL プラス配当 ----- 据え置き

更新前後で区分した配当体系のもと、保険金等に保険種類に応じた配当率を乗じた額。

## (2) 毎年の健康特別配当 ----- 据え置き

契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後の予定死亡率の差相当を毎年還元することで公平性を確保するものです。

## (3) 満期契約に対する長期継続特別配当

### ① 死亡保障部分 ----- 引き上げ

特約組立型総合保険のうち、2026 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逓減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 4 の配当金は本特別配当を含みます。

(<sup>\*</sup>)配当率は 60%(経過 10 年)~78%(経過 13 年)

### ② 医療保障部分 ----- 引き上げ

2026 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 4 の配当金は本特別配当を含みます。

(<sup>\*</sup>)配当率は 60%(経過 10 年)~102%(経過 17 年)

## (4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

### ① 死亡保障部分 ----- 引き上げ

特約組立型総合保険のうち、2026 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の契約に対して、定期保険特約、収入保障特約及び収入保障特約<逓減型>の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(<sup>\*</sup>)配当率は 30%(経過 5 年)~78%(経過 13 年)

### ② 医療保障部分 ----- 引き上げ

2026 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない契約に対して、年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(<sup>\*</sup>)配当率は 30%(経過 5 年)~102%(経過 17 年)

### <5年ごと利差配当契約の例示>

2026年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2025年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

#### ■ 例6 医療パック定期付新積立型介護保険

2006年度加入(経過20年)、男性、10年更新型、口座振替月払

・定期付新積立型介護保険(終身払込)

第1保険期間(70歳満了) 死亡保険金 2,900万円 + 新積立型介護保険の死亡給付金  
第2保険期間 介護保険金 100万円

・医療大臣

無事故給付金有 120日型 入院給付金日額 6千円

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2024年度決算の 配当率に基づく配当金	2025年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
40歳	298,464円 [24,872円]	131,089円	248,389円
うち医療保険	50,256円 [4,188円]	34,971円	54,418円
50歳	580,680円 [48,390円]	274,799円	503,646円
うち医療保険	81,864円 [6,822円]	61,379円	94,544円

#### 【2025年度決算(案)の配当率に基づく配当金の内訳】

○加入年齢40歳(248,389円)

・普通配当:10,187円(16~20年目に割り振られた配当金に利息を付利し、20年目に割り当てます。)

・特別配当:238,202円(毎年の健康特別配当450円、5年ごと健康特別配当40,982円、  
5年ごと医療特別配当28,608円、満期契約に対する長期継続特別配当168,162円)

○加入年齢50歳(503,646円)

・普通配当:19,509円(16~20年目に割り振られた配当金に利息を付利し、20年目に割り当てます。)

・特別配当:484,137円(毎年の健康特別配当2,140円、5年ごと健康特別配当102,353円、  
5年ごと医療特別配当50,821円、満期契約に対する長期継続特別配当328,823円)

注1) 上記は満期まで入院給付金の支払いがないご契約の例示です。

注2) 配当金のほかに、医療保険については無事故給付金として30,000円を支払います。

経過年数とは2026年度の契約応当日における経過を示します。

## <5年ごと利差配当契約の配当金の計算方法>

2026年度は、1996年度、2001年度、2006年度、2011年度、2016年度及び2021年度にご加入された契約の、5年ごと利差配当の支払時期に該当します。契約ごとに(1)及び(2)を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。これに(3)または(4)を加算します。

### (1) 普通配当(利差配当) ----- 引き上げ

各年度ごとに責任準備金に利差配当率を乗じた額を割り振り、これに利息を加えて通算した額。料率改定により予定利率を引き上げた際に、予定利率引き上げ前のご契約に対して引き上げ後と同じ利回りとなる配当を実施しています。例えば、2025年4月の一時払終身保険の発売にともない、2003年8月～2006年6月及び2012年4月～2016年2月に販売していた一時払終身保険に対して、販売中の一時払終身保険と同じ水準の配当基準利回りを設定しています。

予定利率（販売時期）	利差配当率（配当基準利回り）		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
平準払契約			
0.40%（2017.4～）	1.45%（1.85%）	2.00%（2.40%）	0.55%
1.15（2013.4～2018.3）	0.70（1.85）	1.25（2.40）	0.55
1.65（2001.4～2013.3）※1	0.20（1.85）	0.75（2.40）	0.55
1.65（2001.4～2013.3）※2	0.25（1.90）	0.75（2.40）	0.50
2.15（1999.4～2001.3）	△ 0.30（1.85）	0.25（2.40）	0.55
2.90（1996.10～1999.3）	△ 1.05（1.85）	△ 0.50（2.40）	0.55
一時払契約			
一時払終身保険			
0.75%（2015.7～2016.2）	0.75%（1.50%）	1.65%（2.40%）	0.90%
1.00（2013.4～2015.6）	0.50（1.50）	1.40（2.40）	0.90
1.25（2003.8～2006.6）	0.25（1.50）	1.15（2.40）	0.90
1.40（2012.4～2013.3）	0.10（1.50）	1.00（2.40）	0.90
1.50（2006.7～2012.3）	0.00（1.50）	0.90（2.40）	0.90
1.50（2001.4～2003.7）	0.35（1.85）	0.90（2.40）	0.55
2.00（1999.4～2001.3）	△ 0.15（1.85）	0.40（2.40）	0.55
2.90（1996.10～1999.3）	△ 1.05（1.85）	△ 0.50（2.40）	0.55
一時払終身保険以外			
0.25%（2018.4～）	1.60%（1.85%）	2.15%（2.40%）	0.55%
1.00（2013.4～2018.3）	0.85（1.85）	1.40（2.40）	0.55
1.50（2001.4～2013.3）	0.35（1.85）	0.90（2.40）	0.55
2.00（1999.4～2001.3）	△ 0.15（1.85）	0.40（2.40）	0.55
2.90（1996.10～1999.3）	△ 1.05（1.85）	△ 0.50（2.40）	0.55

養老保険のうち、保険期間10年未満の契約については利差配当率をゼロとします。

(※1) 養老保険及び個人年金保険

(※2) 養老保険及び個人年金保険以外

### (2) 特別配当

#### ① 5年ごと健康特別配当 ----- 一部を除き引き上げ

2026年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

#### ② 5年ごと就業不能特別配当 ----- 引き上げ

2026年度中に5年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、年金年額及び給付金額に被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

- ③ **5年ごと医療特別配当** ----- **引き上げ**  
 2026 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎える医療保障のご契約に対して、過去 5 年間に入院給付金の支払いがない場合に、医療保険の主契約部分の入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。
- ④ **毎年の健康特別配当** ----- **据え置き**  
 契約日が 2018 年 4 月 1 日以前のご契約に対して、更新前後で区分した配当体系のもと、保険金に生命表、保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた特別配当率を乗じた額。2018 年 4 月の料率改定をふまえ、改定前後のご契約の公平性を確保するものです。
- ⑤ **5年ごと高額加算特別配当** ----- **据え置き**  
 2026 年度中に 5 年ごとの契約応当日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 3,000 万円以上の契約で主契約が保険料払込期間中である場合に、保険金に契約時期に応じた特別配当率を乗じた額。

①、②及び③については、2026 年度中の転換消滅契約に対して、直前の 5 年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に応じた金額(③については、直前の 5 年ごとの契約応当日から転換消滅時点までの期間に入院給付金の支払いがない場合)を支払います。

### (3) 満期契約に対する長期継続特別配当

- ① **死亡保障部分** ----- **一部を除き引き上げ**  
 主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2026 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 6 の配当金は本特別配当を含みます。  
 (※)配当率は 60%(経過 10 年)～195%(経過 30 年)
- ② **医療保障部分** ----- **引き上げ**  
 2026 年度に満期を迎える医療保険のうち、保険期間を通じて入院給付金の支払いがない長期継続契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。なお、例 6 の配当金は本特別配当を含みます。  
 (※)配当率は 60%(経過 10 年)～174%(経過 29 年)

### (4) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当

- ① **死亡保障部分** ----- **一部を除き引き上げ**  
 主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2026 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。  
 (※)配当率は 30%(経過 5 年)～195%(経過 30 年)
- ② **医療保障部分** ----- **引き上げ**  
 2026 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の有期型の医療保険のうち、転換消滅時点までの期間において入院給付金の支払いがない契約に対して、年換算保険料(死亡保険金部分及び無事故給付金部分を除く)に経過年数に応じた配当率<sup>\*</sup>を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。  
 (※)配当率は 30%(経過 5 年)～174%(経過 29 年)

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類以外)の例示>

2026年度の契約応当日時点で継続中のご契約の2025年度決算(案)に基づく社員配当金を例示しますと以下のとおりです。

■ 例7 定期付終身保険

1998年度加入(経過28年)、男性、65歳払込満了、10年更新型、口座振替月払死亡保険金3,000万円(主契約100万円、定期保険特約2,900万円)

加入年齢	年換算保険料 [月払保険料]	2024年度決算の 配当率に基づく配当金	2025年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
20歳	132,888円 [11,074円]	7,220円	9,370円
30歳	215,400円 [17,950円]	11,090円	14,420円

■ 例8 災害死亡給付金付個人年金保険

保険料払込期間30年、据置期間10年、10年確定年金(定額型)、口座振替月払月払保険料10,000円

加入年度 (経過年数)	予定利率	基準年金年額	2024年度決算の 配当率に基づく配当金	2025年度決算(案)の 配当率に基づく配当金
2017年度 (9年)	0.65%	379,200円	9,897円	14,447円
2018年度 (8年)			8,569円	12,475円
2019年度 (7年)			7,242円	10,541円
2020年度 (6年)			5,877円	8,607円
2021年度 (5年)			4,550円	6,673円
2022年度 (4年)			3,261円	4,740円
2023年度 (3年)			1,933円	2,844円
2024年度 (2年)	1.35%	470,100円	282円	564円

経過年数とは2026年度の契約応当日における経過を示します。

<毎年配当契約(2022年4月以降に発売した保険種類以外)の配当金の計算方法>

(1) 普通配当

契約ごとに①、②及び③を通算し、結果が負値となる場合は配当金をゼロとします。

① 利差配当----- 引き上げ

責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

料率改定により予定利率を引き上げた際に、予定利率引き上げ前のご契約に対して引き上げ後と同じ利回りとなる配当を実施しています。例えば、2024年4月の個人年金保険の予定利率引き上げにともない、予定利率引き上げ前の2017年4月～2024年3月に販売していた個人年金保険に対して、引き上げ後と同じ水準の配当基準利回りを設定しています。

予定利率 (販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
0.25% (2018. 4～ )	1.60% (1.85% )	2.15% (2.40% )	0.55%
0.65 (2017. 4～2024. 3)	1.20 (1.85 )	1.75 (2.40 )	0.55
1.00 (2013. 4～2018. 3)	0.85 (1.85 )	1.40 (2.40 )	0.55
1.15 (2024. 4～ )	—	1.25 (2.40 )	(新設)
1.15 (2015. 4～2017. 3)	0.70 (1.85 )	1.25 (2.40 )	0.55
1.35 (2024. 4～ )	—	1.05 (2.40 )	(新設)
1.35 (2015. 4～2017. 3)	0.50 (1.85 )	1.05 (2.40 )	0.55
1.50 (2001. 4～2013. 3)	0.40 (1.90 )	0.90 (2.40 )	0.50
2.00 (1999. 4～2001. 3)	△ 0.15 (1.85 )	0.40 (2.40 )	0.55
2.75 (1996. 4～1999. 3)	△ 0.90 (1.85 )	△ 0.35 (2.40 )	0.55
3.75 (1994. 4～1996. 3)	△ 1.90 (1.85 )	△ 1.35 (2.40 )	0.55
4.00 ( ~1976. 2)	△ 2.15 (1.85 )	△ 1.60 (2.40 )	0.55
4.75 (1993. 4～1994. 3)	△ 2.90 (1.85 )	△ 2.35 (2.40 )	0.55
5.00 (1976. 3～1985. 3)	△ 3.15 (1.85 )	△ 2.60 (2.40 )	0.55
5.50 (1976. 3～1993. 3)	△ 3.65 (1.85 )	△ 3.10 (2.40 )	0.55
6.00 (1981. 4～1990. 3)	△ 4.15 (1.85 )	△ 3.60 (2.40 )	0.55

2002年7月以降販売の一時払養老保険及び一時払災害死亡給付金付個人年金保険

予定利率 (販売時期)	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
一時払養老保険			
0.65% (2013. 4～2015. 3)	0.85% (1.50% )	1.75% (2.40% )	0.90%
0.95 (2012. 4～2013. 3)	0.55 (1.50 )	1.45 (2.40 )	0.90
1.00 (2003. 8～2006. 6)	0.50 (1.50 )	1.40 (2.40 )	0.90
1.10 (2002. 7～2003. 7)	0.40 (1.50 )	1.30 (2.40 )	0.90
1.10 (2006. 7～2007. 7)			
1.10 (2009. 7～2012. 3)	0.25 (1.50 )	1.15 (2.40 )	0.90
1.25 (2007. 8～2009. 6)			
一時払災害死亡給付金付 個人年金保険			
0.90% (2013. 4～2015. 3)	0.60% (1.50% )	1.50% (2.40% )	0.90%
1.10 (2002.10～2005. 3)	0.40 (1.50 )	1.30 (2.40 )	0.90
1.20 (2012. 4～2013. 3)	0.30 (1.50 )	1.20 (2.40 )	0.90
1.25 (2005. 4～2007. 9)	0.25 (1.50 )	1.15 (2.40 )	0.90
1.35 (2009. 7～2012. 3)	0.15 (1.50 )	1.05 (2.40 )	0.90
1.40 (2007.10～2009. 6)	0.10 (1.50 )	1.00 (2.40 )	0.90

予定利率 1.50%の積立型災害死亡給付金付個人年金保険及び一時払退職後終身保険についても配当基準利回りを2.40%に引き上げます。

## ② 危険差配当

### a. 死亡保障部分 ----- 一部を除き引き上げ

更新前後で区分した配当体系のもと、危険保険金に保険種類、生命表、被保険者の年齢・性別及び経過年数に応じた危険差配当率を乗じた額。

### b. 医療保障部分(疾病入院及び災害入院) ----- 据え置き

入院日額に保険種類及び被保険者の年齢・性別に応じた危険差配当率を乗じた額。

### c. 災害死亡部分 ----- 据え置き

## ③ 費差配当 ----- 据え置き

保険金に保険種類に応じた費差配当率を乗じた額。

さらに、高額契約に対して以下の費差配当率を乗じた金額を支払います。

主契約と特約を合算した保険金額	費差配当率(対 10 万円)	
	配当回数 4 回目～9 回目	配当回数 10 回目以降
2,000 万円超 3,000 万円以下の部分	5	30
3,000 万円超 5,000 万円以下の部分	15	45
5,000 万円超の部分	30	60

上記に加え、2026 年度中に 5 年ごとの契約応日を迎えるご契約に対して、主契約と特約を合算した保険金額が 2,000 万円を超過する部分に、保険金額 10 万円につき 30 円を乗じた金額を支払います。

## (2) 満期契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

### ----- 一部を除き引き上げ

主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2026 年度に満期を迎える長期継続契約に対して、定期保険及び定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率\*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(※)配当率は 60%(経過 10 年)～195%(経過 30 年)

## (3) 転換消滅契約に対する長期継続特別配当(死亡保障部分)

### ----- 一部を除き引き上げ

主契約の予定利率が 3%未満のご契約(1996 年 4 月 2 日以降にご加入された契約)のうち、2026 年度に転換消滅をする保険期間 10 年以上かつ経過 5 年以上の契約に対して、定期保険特約等の年換算保険料に経過年数に応じた配当率\*を乗じた額。ただし、保険料払込免除後契約は対象外とします。

(※)配当率は 30%(経過 5 年)～195%(経過 30 年)

## 【企業保険分野】

### <団体年金保険>

利差配当率を引き上げます。

保険種類	予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
		2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
確定給付企業年金保険 新企業年金保険(H14) 厚生年金基金保険(H14)	1.30%	0.60% (1.90%)	1.10% (2.40%)	0.50%
拠出型企業年金保険(H14)	1.30%	0.40% (1.70%)	0.70% (2.00%)	0.30%
新企業年金保険 厚生年金基金保険 国民年金基金保険 団体生存保険 新団体生存保険	1.00%	0.30% (1.30%)	0.70% (1.70%)	0.40%

有期利率保証型確定拠出年金保険の配当率は、前年同様ゼロとします。

### <財形保険及び財形年金保険>

利差配当率を引き上げます。

予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
1.50%	0.35% (1.85%)	0.90% (2.40%)	0.55%

### <団体保険、医療保障保険(団体型)、新団体医療保険及び団体就業不能保障保険>

① 利差配当 ----- 引き上げ  
年金払特約

予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
1.00%	0.85% (1.85%)	1.40% (2.40%)	0.55%
1.50%	0.35% (1.85%)	0.90% (2.40%)	0.55%

心身障害者扶養者生命保険

予定利率	利差配当率 (配当基準利回り)		
	2024年度決算 配当率	2025年度決算(案) 配当率	増減幅
1.50%	0.30% (1.80%)	0.90% (2.40%)	0.60%

② 危険差配当 ----- 据え置き

### 3. 2025年度の一般勘定資産の運用状況

#### (1) 2025年度の資産の運用状況

##### ① 運用環境

2025年度の世界経済は、好調な設備投資などに支えられた米国を中心に、堅調に推移しました。

米国経済は、雇用環境がやや軟化したものの、株高などが支えとなり個人消費が底堅く推移するなか、活発なA I 関連投資をけん引役に設備投資が増加したことで、堅調さを維持しました。欧州経済は、個人消費が良好な雇用環境や物価の安定に支えられ、国防関連などの政府支出も増加するなか、緩やかに成長しました。中国経済は、住宅投資の低迷が続くなか、設備投資が製造業の機械投資やインフラ投資で一服し、緩やかに減速しました。日本経済は、食料品などの価格高騰の勢いがやや弱まり、良好な雇用環境もあって個人消費が底堅く推移するなか、設備投資が高水準の企業収益を背景にI T 関連などで増加し、緩やかに成長しました。

金融政策については、海外の主要中央銀行は景気の下振れリスクに対応するため、緩やかなペースでの利下げを継続しました。F R B（米連邦準備理事会）は年度内に3回の利下げを実施し、政策金利を2025年3月末の4.25～4.5%から3.5～3.75%へと引き下げました。E C B（欧州中央銀行）は年度内に2回の利下げを実施し、政策金利（預金ファシリティ金利）を2025年3月末の2.5%から2.0%へと引き下げました。一方、日本銀行は2%の「物価安定の目標」が実現する確度が高まっているとして、政策金利を2025年3月末の0.5%から12月に0.75%へと引き上げました。

金融資本市場については、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、株価下落に伴うリスク回避の動きにより、前年度末の1.485%から4月に一時1.0%台まで低下した後、関税政策の軟化などを受けた米国の長期金利上昇を背景に、5月には1.5%台に上昇しました。その後は、10月の自民党総裁選での高市氏の勝利などを受けた財政支出拡大への懸念や、12月の日本銀行による利上げなどを背景に上昇基調が続き、1月には2.3%台まで上昇しました。その後は概ね横ばいで推移し、期末は2.345%となりました。株価については、ランプ政権による相互関税の発表を受けて、日経平均株価で前年度末の35,618円から4月に一時30,000円台まで下落した後、国別の追加関税率の90日間の延期や、米英間の貿易合意などにより上昇に転じました。2024年7月の水準を

上回り史上最高値を更新した後も、米国のハイテク株の上昇や日米間の関税合意などを背景に上昇基調が続き、10月には52,000円台まで上昇しました。その後、2月の衆議院選挙での自民党の議席数の大幅増を受けて一段と上昇し、一時59,000円台となりました。3月には米国とイスラエルがイランを攻撃したことで原油価格が急上昇し、企業収益への悪影響が懸念されてやや軟調となったものの、期末は前年度末を約15,400円上回る51,064円となりました。為替レートについては、4月に1ドル140円程度まで円高・ドル安が進んだ後、米中間や日米間の関税交渉の進捗を背景に7月には1ドル148円程度まで戻りました。9月まで概ね横ばいで推移した後、10月からは金融緩和の継続を主張する高市首相の就任で日本銀行の利上げペースが遅くなるとの思惑から円安・ドル高基調となり、1月には1ドル159円程度まで円安・ドル高が進みました。その後、日米の通貨当局が円買い・ドル売り介入に向けた準備の動きをみせたことで、一時的に152円程度まで円高・ドル安となる局面があったものの、3月には原油高によって日本の貿易収支が悪化するとの懸念が円安・ドル高要因となり、期末は前年度末比約10円の円安・ドル高となる1ドル159.63円となりました。

## ②当社の運用方針

創業以来、相互会社形態を堅持する日本で唯一の生命保険会社として、「配当還元のさらなる充実を通じて、お客さまの実質的な保険料負担の軽減を図ること」を使命と考え、生命保険の負債特性を踏まえた円金利資産によるALM運用を柱としつつ、強固な自己資本を裏付けとしたリスクテイクにより、エクイティ資産などへの分散投資を行い、高水準の運用収益の確保に努めます。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の運用力強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスに強みを有する海外の資産運用会社との関係強化などによるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図ります。

## ③運用実績の概況

2025年度末の一般勘定資産は、前年度末比5,805億円増加の7兆7,795億円(同8.1%増)となりました。

公社債については、国内の超長期金利が大きく上昇したことを踏まえ、超長期国債を大幅に積み増したことから、同 5,095 億円増加の 3 兆 3,338 億円 (同 18.0%増)となりました。株式については、中長期的に収益性の向上が見込める銘柄を積み増したことに加え、株価上昇により評価差額が増加したことから、同 3,259 億円増加の 1 兆 2,889 億円 (同 33.9%増)となりました。外国証券については、利回りが国内の超長期金利を下回るもしくは同水準の外貨建公社債を売却し、円貨建公社債に入れ替えたことなどから、同 2,874 億円減少の 1 兆 7,767 億円 (同 13.9%減)となりました。一般貸付については、相対的に利回りの高い L B O (レバレッジド・バイアウト)や外貨建の融資に注力したことで、実行が返済等を下回り、同 1,270 億円減少の 3,013 億円 (同 29.7%減)となりました。

資産運用関係収益の柱である利息及び配当金等収入については、超長期国債の積増しや利回り向上のための円貨建公社債の銘柄入替の効果、株式の増配などにより、前年度比 236 億円増加の 2,213 億円 (同 12.0%増)と過去最高となりました。また、年度後半の株価上昇局面での内外の株式及び株式ファンドのリバランスや、円安水準での外貨建公社債の売却などにより有価証券売却益が大幅に増加したことを主因に、資産運用関係収益は、同 1,225 億円増加の 3,803 億円 (同 47.5%増)となりました。資産運用関係費用は、円貨建確定利付資産ポートフォリオにおける、利回り向上のための資産の入替に伴うキャピタル損を主因に、同 32 億円増加の 1,141 億円 (同 3.0%増)となりました。その結果、資産運用関係収支は、同 1,192 億円増加の 2,662 億円 (同 81.2%増)と過去最高となりました。

## (2)資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	282,135	3.9	428,247	5.5
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	23,812	0.3	25,317	0.3
有 価 証 券	6,074,460	84.4	6,628,317	85.2
公 社 債	2,824,372	39.2	3,333,898	42.9
株 式	962,949	13.4	1,288,939	16.6
外 国 証 券	2,064,263	28.7	1,776,793	22.8
公 社 債	1,406,359	19.5	951,930	12.2
株 式 等	657,903	9.1	824,863	10.6
そ の 他 の 証 券	222,875	3.1	228,685	2.9
貸 付 金	472,157	6.6	343,953	4.4
保 険 約 款 貸 付	43,775	0.6	42,616	0.5
一 般 貸 付	428,381	6.0	301,337	3.9
不 動 産	257,599	3.6	257,243	3.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	—	—
そ の 他	89,365	1.2	97,060	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 508	△ 0.0	△ 607	△ 0.0
合 計	7,199,022	100.0	7,779,532	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,055,828	28.6	1,756,548	22.6

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3)資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	△ 153,489	146,111
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	309	1,505
有 価 証 券	△ 144,863	553,857
公 社 債	△ 109,608	509,526
株 式	△ 34,548	325,990
外 国 証 券	△ 5,937	△ 287,469
公 社 債	△ 39,509	△ 454,429
株 式 等	33,572	166,960
そ の 他 の 証 券	5,230	5,809
貸 付 金	△ 27,636	△ 128,204
保 険 約 款 貸 付	△ 2,215	△ 1,159
一 般 貸 付	△ 25,420	△ 127,044
不 動 産	6,090	△ 355
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	8,328	7,695
貸 倒 引 当 金	195	△ 99
合 計	△ 311,063	580,510
う ち 外 貨 建 資 産	△ 10,023	△ 299,280

## (4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
利息及び配当金等収入	197,697	221,396
預貯金利息	82	284
有価証券利息・配当金	167,326	189,094
貸付金利息	8,482	8,382
不動産賃貸料	21,171	22,018
その他利息配当金	635	1,617
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	315	1,510
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56,405	147,213
国債等債券売却益	2,596	5,248
株式等売却益	22,372	54,435
外国証券売却益	31,436	86,620
その他	—	908
有価証券償還益	3,011	5,748
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,033
貸倒引当金戻入額	181	—
その他運用収益	222	2,491
合 計	257,833	380,395

## (5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
支払利息	4,625	5,424
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1	3
有価証券売却損	84,395	72,064
国債等債券売却損	81,611	58,994
株式等売却損	369	2,134
外国証券売却損	2,414	10,849
その他	—	85
有価証券評価損	275	6
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	275	—
外国証券評価損	—	6
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	1,657	3,938
為替差損	510	—
貸倒引当金繰入額	—	105
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	5,749	5,972
その他運用費用	13,657	26,641
合 計	110,872	114,156

## (6) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
資産運用関係収支	146,960	266,238

## (7) 資産運用に係わる諸効率

## ① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	0.13	0.43
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1.34	6.34
有 価 証 券	2.58	4.95
うち 公 社 債	△ 1.02	0.51
うち 株 式	9.87	14.43
うち 外 国 証 券	6.27	10.76
公 社 債	6.29	10.37
株 式 等	6.19	11.51
貸 付 金	1.56	△ 1.27
うち 一 般 貸 付	1.36	△ 1.84
不 動 産	2.47	2.69
一 般 勘 定 計	2.17	3.92
うち 海 外 投 融 資	6.20	10.63

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。  
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円貨建資産の合計です。

## ② 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
現預金・コールローン	383,193	409,186
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	23,502	23,816
有 価 証 券	5,334,544	5,398,946
うち 公 社 債	2,940,022	3,320,688
うち 株 式	441,446	457,987
うち 外 国 証 券	1,775,681	1,441,627
公 社 債	1,326,178	939,189
株 式 等	449,502	502,438
貸 付 金	486,543	402,352
うち 一 般 貸 付	441,735	359,122
不 動 産	257,753	260,590
一 般 勘 定 計	6,760,858	6,790,411
うち 海 外 投 融 資	1,906,120	1,552,872

### ③売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	22,812	△0	24,317	△0

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

### ④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
公 社 債	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397
公 社 債	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109
公 社 債	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843
株 式	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
そ の 他 の 証 券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

### ・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	54,333	73,734
国 内 株 式	5,668	5,633
外 国 株 式	—	—
そ の 他	48,665	68,101
合 計	119,120	138,521

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2024年度末6,400百万円、2025年度末11,852百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

⑤金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
金 銭 の 信 託	23,812	23,812	—	—	—	25,317	25,317	—	—	—

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	22,812	△0	24,317	△0

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2024年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	300	-	-	-	300
合計		-	300	-	-	-	300
2025年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		-	-	-	-	-	-
ヘッジ会計非適用分		-	△ 413	-	-	-	△ 413
合計		-	△ 413	-	-	-	△ 413

(注) ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	21,975	-	21,743	231	27,218	-	27,556	△ 337
	(豪ドル)	8,979	-	8,786	192	15,192	-	15,475	△ 282
	(米ドル)	11,111	-	11,021	89	8,254	-	8,329	△ 75
	(英ポンド)	1,884	-	1,934	△ 50	2,120	-	2,107	13
	(ユーロ)	-	-	-	-	1,651	-	1,644	6
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	( - )	-	-	-	( - )	-	-	-
	プット	( - )	-	-	-	( - )	-	-	-
	買 建								
	コール	( - )	-	-	-	( - )	-	-	-
	プット	70,760	-	-	-	12,375	-	-	-
(米ドル)	( 1,124 )	-	1,192	68	( 182 )	-	106	△ 76	
合計	70,760	-	1,192	68	12,375	-	106	△ 76	
	( 1,124 )	-	1,192	68	( 182 )	-	106	△ 76	
合計				300				△ 413	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等に為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

### ⑤債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

## (ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2024年度末			2025年度末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
153,062	340,652	187,590	153,050	359,814	206,764

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

## 4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	185,154	115,257	保険契約準備金	5,958,401	6,062,282
現 金	124	124	支 払 備 金	24,893	24,098
預 貯 金	185,029	115,132	責 任 準 備 金	5,869,389	5,965,857
コーポレート	97,000	313,000	社 員 配 当 準 備 金	64,117	72,326
金 銭 の 信 託	23,812	25,317	再 保 險 借	38	33
有 価 証 券	6,202,664	6,755,394	社 債	267,260	308,480
国 債	2,277,386	2,793,547	そ の 他 負 債	46,920	84,519
地 方 債	83,522	72,626	未 払 法 人 税 等	102	17,611
社 債	494,223	497,034	未 払 金	2,669	6,681
株 式	996,730	1,327,951	未 払 費 用	15,214	17,027
外 国 証 券	2,127,924	1,835,548	前 受 収 益	446	458
そ の 他 の 証 券	222,875	228,685	預 り 金	6,932	6,850
貸 付 金	472,157	343,953	預 り 保 証 金	14,931	15,530
保 険 約 款 貸 付	43,775	42,616	金 融 派 生 商 品	175	478
一 般 貸 付	428,381	301,337	金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	647	13,820
有 形 固 定 資 産	262,651	263,716	資 産 除 去 債 務	4,486	4,565
土 地	153,059	153,047	仮 受 金	1,313	1,496
建 物	101,776	102,513	退 職 給 付 引 当 金	26,836	26,501
リ ー ス 資 産	783	642	価 格 変 動 準 備 金	188,566	190,830
建 設 仮 勘 定	2,763	1,682	繰 延 税 金 負 債	24,268	111,477
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	4,268	5,829	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	14,600	14,596
無 形 固 定 資 産	24,720	35,150	負債の部合計	6,526,893	6,798,721
ソ フ ト ウ ェ ア	19,086	17,698	(純資産の部)		
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,633	17,452	基 金	8,000	8,000
代 理 店 貸	181	55	基 金 償 却 積 立 金	128,000	128,000
再 保 險 貸	75	64	再 評 価 積 立 金	112	112
そ の 他 資 産	57,913	51,981	剰 余 金	142,527	225,906
未 収 金	10,560	5,392	損 失 填 補 準 備 金	3,660	3,800
前 払 費 用	3,692	4,175	そ の 他 剰 余 金	138,867	222,106
未 収 収 益	34,323	33,500	基 金 償 却 準 備 金	—	1,600
預 託 金	1,777	1,809	社 員 配 当 平 衡 積 立 金	20,000	20,000
金 融 派 生 商 品	476	64	価 格 変 動 積 立 金	41,000	41,000
仮 払 金	3,746	2,908	職 員 還 元 積 立 金	—	3,402
そ の 他 の 資 産	3,336	4,129	不 動 産 圧 縮 準 備 金	202	199
前 払 年 金 費 用	3,980	5,360	別 途 準 備 金	767	767
貸 倒 引 当 金	△ 508	△ 607	当 期 未 処 分 剰 余 金	76,897	155,137
			基 金 等 合 計	278,640	362,018
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	520,242	743,885
			土 地 再 評 価 差 額 金	4,025	4,017
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	524,268	747,902
			純資産の部合計	802,908	1,109,921
資産の部合計	7,329,802	7,908,643	負債及び純資産の部合計	7,329,802	7,908,643

# 5. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔2024年4月 1日から 2025年3月31日まで〕	2025年度 〔2025年4月 1日から 2026年3月31日まで〕
経 常 収 益	774,495	981,876
保 険 料 等 収 入	487,187	568,096
保 険 収 入 料	487,088	567,893
再 保 険 収 入	98	202
資 産 運 用 収 益	259,252	401,555
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	197,697	221,396
預 貯 金 利 息	82	284
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	167,326	189,094
貸 付 金 利 息	8,482	8,382
不 動 産 賃 貸 料	21,171	22,018
そ の 他 利 息 配 当 金	635	1,617
金 銭 の 信 託 運 用 益	315	1,510
有 価 証 券 売 却 益	56,405	147,213
有 価 証 券 償 還 益	3,011	5,748
為 替 差 益	—	2,033
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	181	—
そ の 他 運 用 収 益	222	2,491
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	1,418	21,160
そ の 他 経 常 収 益	28,055	12,224
年 保 険 金 特 約 取 扱 受 入 金	1,122	929
保 険 金 据 置 受 入 金	3,697	4,142
支 払 備 金 戻 入 額	—	795
責 任 準 備 金 戻 入 額	16,394	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	1,531	1,715
そ の 他 の 経 常 収 益	5,310	4,642
経 常 費 用	718,630	826,287
保 険 金 等 支 払 金	481,504	476,730
保 険 金	93,425	83,542
年 給 約 付 戻 金	154,098	151,974
解 約 返 戻 金	135,352	139,498
そ の 他 返 戻 金	72,955	66,493
再 保 険 料	25,488	35,040
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	183	181
支 払 備 金 繰 入 額	1,595	96,725
責 任 準 備 金 繰 入 額	1,559	—
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	—	96,467
資 産 運 用 利 費	36	258
支 払 運 用 利 息	110,872	114,156
支 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損	4,625	5,424
有 価 証 券 売 却 損	1	3
有 価 証 券 評 価 損	84,395	72,064
融 派 生 商 品 費	275	6
為 替 差 損	1,657	3,938
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	510	—
貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	—	105
そ の 他 運 用 費	5,749	5,972
事 業 費	13,657	26,641
そ の 他 経 常 費	99,315	112,256
保 険 金 据 置 支 払 金	25,342	26,418
税 引 前 当 期 純 剰 余	4,162	4,878
法 人 税 及 び 住 民 税	8,088	9,238
法 人 税 等 調 整 額	10,367	10,701
法 人 税 等 合 計	2,724	1,600
当 期 純 剰 余	55,865	155,589
特 別 利 益	164	0
固 定 資 産 等 処 分 益	3	0
国 庫 補 助 金	160	—
特 別 損 失	8,149	4,185
固 定 資 産 等 処 分 損	139	307
減 損 損 失	10	17
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	8,000	2,263
職 員 還 元 特 別 費 用	—	1,597
税 引 前 当 期 純 剰 余	47,879	151,403
法 人 税 及 び 住 民 税	5,401	25,350
法 人 税 等 調 整 額	△ 10,656	△ 3,720
法 人 税 等 合 計	△ 5,254	21,629
当 期 純 剰 余	53,134	129,773

(貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。  
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。
- | 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
|----------------|---------|
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。  
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。
- (計算方法の概要)
- IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての事業年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。
- 団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式(保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 63,784 百万円であります。
- ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当年度末における残高は 102,825 百万円であります。
- ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当年度末における残高は 102 百万円であります。

なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

- (16) 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

なお、小区分は次のとおり設定しております。

①個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約

- ・1983 年 4 月から 1993 年 3 月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、当年度末の年齢が 75 歳以下の契約
- ・1981 年 5 月から 1993 年 3 月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、当年度末の年齢が 70 歳以下の契約
- ・1996 年 4 月 2 日から 2013 年 4 月 1 日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約(延長保険に変更した契約及び 2003 年 8 月 1 日から 2013 年 4 月 1 日に締結した終身保険(一時払契約)を除く)
- ・2001 年 4 月 2 日以降に締結された個人年金保険契約(災害死亡給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く)

②団体年金保険契約(有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く)

2. 当年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準第 34 号)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(2024 年 9 月 13 日 企業会計基準適用指針第 33 号)等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。

強制適用は 2027 年 4 月 1 日以後開始する年度の期首からであり、2027 年度の期首から適用する予定であります。

当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。

3. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりであります。

保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。

なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。

資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

主な金融資産及び金融負債に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,317	24,317	—
売買目的有価証券	24,317	24,317	—
有価証券	6,605,020	6,331,689	△ 273,330
売買目的有価証券	127,076	127,076	—
満期保有目的の債券	625,104	627,439	2,335
責任準備金対応債券	1,334,207	1,058,541	△ 275,666
その他有価証券	4,518,631	4,518,631	—
貸付金	343,601	339,678	△ 3,923
保険約款貸付	42,616		
一般貸付	301,337		
貸倒引当金(*1)	△ 351		
資産計	6,972,939	6,695,685	△ 277,254
社債(*2)	308,480	287,151	△ 21,328
負債計	308,480	287,151	△ 21,328
金融派生商品(*3)	△ 414	△ 414	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 414	△ 414	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当年度末における貸借対照表価額は73,420百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。当該組合出資金等の当年度末における貸借対照表価額は76,953百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

5. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,317	—	24,317
売買目的有価証券	—	24,317	—	24,317
有価証券	3,017,070	1,594,061	23,516	4,634,648
売買目的有価証券	109,456	17,619	—	127,076
その他有価証券	2,907,613	1,576,441	23,516	4,507,571
国債	894,951	—	—	894,951
地方債	—	64,451	—	64,451
社債	—	415,183	—	415,183
株式	1,220,076	—	—	1,220,076
外国証券	755,425	952,545	23,516	1,731,487
その他の証券	37,160	144,260	—	181,421
資産計	3,017,070	1,618,379	23,516	4,658,965
デリバティブ取引(*1)	—	△ 414	—	△ 414
通貨関連	—	△ 414	—	△ 414

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。

当該投資信託の当年度末における貸借対照表価額は 11,059 百万円であります。

また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	10,302
評価差額金の変動	261
購入、売却及び償還	496
購入	500
償還	△ 3
期末残高	11,059

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,624,114	61,866	—	1,685,981
満期保有目的の債券	614,929	12,510	—	627,439
国債	614,929	—	—	614,929
地方債	—	5,822	—	5,822
社債	—	6,687	—	6,687
責任準備金対応債券	1,009,185	49,355	—	1,058,541
国債	1,009,185	—	—	1,009,185
地方債	—	1,464	—	1,464
社債	—	47,891	—	47,891
貸付金	—	—	339,678	339,678
保険約款貸付	—	—	42,616	42,616
一般貸付	—	—	297,062	297,062
資産計	1,624,114	61,866	339,678	2,025,659
社債	—	287,151	—	287,151
負債計	—	287,151	—	287,151

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	24,304	24,304
当期の損益	△ 10	△ 10
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
評価差額金の変動	△ 777	△ 777
期末残高	23,516	23,516

(\*1) 損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

6. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当年度末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は210,912百万円、時価は403,030百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

また、賃貸等不動産の貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,508百万円であります。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は483,448百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は566百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は183百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は1百万円であります。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 債権のうち、危険債権額は187百万円であります。  
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は196百万円であります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は194,196百万円であります。
10. 特別勘定の資産の額は132,705百万円であります。  
 なお、負債の額も同額であります。
11. 子会社等に対する金銭債権の総額は3,222百万円、金銭債務の総額は6,258百万円であります。
12. 繰延税金資産の総額は202,339百万円、繰延税金負債の総額は309,071百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,745百万円であります。  
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金124,388百万円、価格変動準備金55,207百万円及び退職給付引当金13,248百万円であります。  
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額300,307百万円であります。  
 当年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率14.3%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△12.9%であります。
13. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 64,117百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額 | 46,273百万円 |
| 当期社員配当金支払額  | 38,322百万円 |
| 利息による増加等    | 258百万円    |
| 当期末現在高      | 72,326百万円 |
14. 子会社等の株式は64,787百万円であります。
15. 担保に供されている資産の額は、有価証券108,723百万円であります。  
 また、担保付き債務の額は6,057百万円であります。
16. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は0百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は17百万円であります。
17. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は748,014百万円であります。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は16,723百万円であります。
19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の退職一時金制度は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	75,506 百万円
勤務費用	3,069 百万円
利息費用	1,205 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 12,736 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 3,598 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>63,446 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	80,322 百万円
期待運用収益	1,377 百万円
数理計算上の差異の発生額	13,049 百万円
事業主からの拠出額	770 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 1,898 百万円</u>
期末における年金資産	<u>93,621 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,734 百万円
年金資産	<u>△ 93,621 百万円</u>
	△ 37,887 百万円
非積立型制度の退職給付債務	7,712 百万円
未認識数理計算上の差異	46,143 百万円
未認識過去勤務費用	<u>5,172 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141 百万円</u>
退職給付引当金	26,501 百万円
前払年金費用	<u>△ 5,360 百万円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>21,141 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,069 百万円
利息費用	1,205 百万円
期待運用収益	△ 1,377 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,455 百万円
過去勤務費用の費用処理額	<u>△ 687 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>754 百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	54.5 %
生命保険一般勘定	24.6 %
外国株式	8.3 %
国内債券	8.1 %
外国債券	2.8 %
共同運用資産	<u>1.7 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 46.9%含まれております。

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	3.3 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 256 百万円であります。

(損益計算書の注記)

1. 子会社等との取引による収益の総額は 2,179 百万円、費用の総額は 12,308 百万円であります。
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,248 百万円、株式等 54,435 百万円、外国証券 86,620 百万円、その他 908 百万円であります。
3. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 58,994 百万円、株式等 2,134 百万円、外国証券 10,849 百万円、その他 85 百万円であります。
4. 有価証券評価損の内訳は、外国証券 6 百万円であります。
5. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 39 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 0 百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用損の内訳は、売却損 3 百万円であります。
7. 金銭の信託運用益には、評価損が 0 百万円含まれております。
8. 金融派生商品費用には、評価損が 714 百万円含まれております。

## 6. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
<b>基礎利益</b> A	<b>104,696</b>	<b>103,797</b>
キャピタル収益	59,613	159,968
金銭の信託運用益	139	1,325
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	56,405	147,213
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	2,033
その他キャピタル収益	3,068	9,396
キャピタル費用	86,840	88,815
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	1	3
有価証券売却損	84,395	72,064
有価証券評価損	275	6
金融派生商品費用	1,657	3,938
為替差損	510	—
その他キャピタル費用	—	12,802
キャピタル損益 B	△ 27,227	71,153
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	77,469	174,950
臨時収益	118	0
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	118	—
その他臨時収益	—	0
臨時費用	21,722	19,361
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	11,010	10,129
個別貸倒引当金繰入額	—	17
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	10,711	9,215
臨時損益 C	△ 21,604	△ 19,361
経常利益 A+B+C	55,865	155,589

（注）その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
基礎利益	△ 2,893	3,591
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	175	185
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 56	△ 1,295
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 3,011	△ 5,748
その他運用収益中のキャピタル収益	△ 0	△ 2,351
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	—	12,802
再保険に関する損益	—	△ 0
その他キャピタル収益	3,068	9,396
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	56	1,295
有価証券償還損益のうち為替変動部分	3,011	5,748
その他運用収益中のキャピタル収益	0	2,351
その他キャピタル費用	—	12,802
その他運用費用中の債権流動化に伴う損失等	—	12,802
その他臨時収益	—	0
再保険に関する損益	—	0
その他臨時費用	10,711	9,215
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金の繰入額	10,711	9,215

## 7. 基金等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金								剰余金 合計	
				損失 填補 準備金	その他剰余金					当期 未処分 剰余金			
					基金償却 準備金	社員配 当 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金				
当期首残高	12,000	116,000	112	3,548	9,600	20,000	41,000	204	767	63,509	138,628	266,740	
当期変動額													
基金の募集	8,000											8,000	
社員配当準備金の積立										△ 37,138	△ 37,138	△ 37,138	
損失填補準備金の積立				112						△ 112	—	—	
基金償却積立金の積立		12,000										12,000	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
当期純剰余										53,134	53,134	53,134	
基金の償却	△ 12,000											△ 12,000	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
基金償却準備金の取崩					△ 12,000						△ 12,000	△ 12,000	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										5	5	5	
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	112	△ 9,600	—	—	△ 1	—	13,388	3,899	11,899	
当期末残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	202	767	76,897	142,527	278,640	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	659,808	4,500	664,308	931,049
当期変動額				
基金の募集				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138
損失填補準備金の積立				—
基金償却積立金の積立				12,000
基金利息の支払				△ 102
当期純剰余				53,134
基金の償却				△ 12,000
基金償却準備金の積立				—
基金償却準備金の取崩				△ 12,000
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				5
基金等以外の項目の 当期変動額（純額）	△139,565	△ 475	△140,040	△140,040
当期変動額合計	△139,565	△ 475	△140,040	△128,141
当期末残高	520,242	4,025	524,268	802,908

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金							剰余金 合計	
					基金償却 準備金	社員配当 平衡 積立金	価格変動 積立金	職員還元 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	当期 未処分 剰余金		
当期首残高	8,000	128,000	112	3,660	—	20,000	41,000	—	202	767	76,897	142,527	278,640
当期変動額													
社員配当準備金の積立											△ 46,273	△ 46,273	△ 46,273
損失填補準備金の積立				140							△ 140	—	—
基金利息の支払											△ 129	△ 129	△ 129
当期純剰余											129,773	129,773	129,773
基金償却準備金の積立					1,600						△ 1,600	—	—
職員還元積立金の積立								5,000			△ 5,000	—	—
職員還元積立金の取崩								△ 1,597			1,597	—	—
不動産圧縮準備金の取崩									△ 3		3	—	—
土地再評価差額金の取崩											8	8	8
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)													
当期変動額合計	—	—	—	140	1,600	—	—	3,402	△ 3	—	78,239	83,378	83,378
当期末残高	8,000	128,000	112	3,800	1,600	20,000	41,000	3,402	199	767	155,137	225,906	362,018

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	520,242	4,025	524,268	802,908
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 46,273
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 129
当期純剰余				129,773
基金償却準備金の積立				—
職員還元積立金の積立				—
職員還元積立金の取崩				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				8
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	223,642	△ 8	223,634	223,634
当期変動額合計	223,642	△ 8	223,634	307,013
当期末残高	743,885	4,017	747,902	1,109,921

## 8. 剰余金処分案

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
当 期 未 処 分 剰 余 金	76,897	155,137
任 意 積 立 金 取 崩 額	3	786
不 動 産 圧 縮 準 備 金 取 崩 額	3	19
別 途 準 備 金 取 崩 額	—	767
計	76,901	155,923
剰 余 金 処 分 額	53,143	132,165
社 員 配 当 準 備 金	46,273	69,647
差 引 純 剰 余 金	6,869	62,517
損 失 填 補 準 備 金	140	270
基 金 利 息	129	129
任 意 積 立 金	6,600	62,118
基 金 償 却 準 備 金	1,600	1,600
社 員 配 当 平 衡 積 立 金	—	20,000
職 員 還 元 積 立 金	5,000	6,597
成 長 基 盤 強 化 積 立 金	—	33,920
次 期 繰 越 剰 余 金	23,758	23,758

(注) 差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

## 9. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	110	183
危険債権	372	187
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	244	196
小 計 (対合計比)	727 ( 0.08 )	566 ( 0.07 )
正常債権	942,940	830,949
合 計	943,668	831,515

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10. ソルベンシー・マージン比率

### 内部モデルのソルベンシー・マージン比率

	2024年度末	2025年度末
内部モデルのソルベンシー・マージン比率	241.6%	248.5%

(注) 内部モデルのソルベンシー・マージン比率は欧州の手法に準拠して計算しております。

### ソルベンシー・マージン比率

	2024年度末	2025年度末
ソルベンシー・マージン比率 (速報値)	—	210%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、87条及び令和7年金融庁告示第74号の規定に基づき算出した経済価値ベースのバランスシートに関する監査前の速報値です。

## 1 1. 2025年度特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	—		—	
個人変額年金保険	—		—	
団体年金保険	136,390		132,705	
特別勘定計	136,390		132,705	

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ① 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

#### ② 年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	—	—%	—	—%
有 価 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

③ 個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2024年度	2025年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	—	—
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	—	—
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	—	—
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	—	—
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	—	—

④ 個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

- ・ 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	—	—	—	—

(注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

（ご参考）有価証券の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

売買目的有価証券の評価損益

（単位：百万円）

区 分	2024年度末		2025年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	151,015	△ 7,498	151,394	6,684

（注）本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外）

（単位：百万円）

区 分	2024年度末					2025年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
公 社 債	645,682	666,692	21,010	21,010	—	625,104	627,439	2,335	3,380	1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	—	58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666	—	275,666
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,952,840	4,676,064	723,223	911,702	188,478	3,486,290	4,518,631	1,032,341	1,266,739	234,397
公 社 債	1,663,797	1,551,497	△ 112,300	41,982	154,283	1,560,786	1,374,586	△ 186,199	27,932	214,131
株 式 債	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
その他の証券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,225,715	5,911,347	685,632	932,713	247,080	5,445,602	6,204,612	759,010	1,270,119	511,109
公 社 債	2,936,672	2,786,781	△ 149,891	62,993	212,884	3,520,098	3,060,567	△ 459,530	31,313	490,843
株 式 債	377,840	894,051	516,210	521,429	5,218	399,437	1,220,076	820,639	822,213	1,574
外 国 証 券	1,759,222	2,035,649	276,427	302,858	26,431	1,386,536	1,731,487	344,950	362,832	17,881
公 社 債	1,315,509	1,406,359	90,849	111,631	20,781	894,826	951,930	57,103	69,528	12,425
株 式 等	443,712	629,290	185,577	191,226	5,649	491,710	779,557	287,847	293,303	5,456
その他の証券	151,979	194,865	42,886	45,431	2,545	139,529	192,481	52,951	53,761	810
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

（単位：百万円）

区 分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	645,682	666,692	21,010	357,327	360,708	3,380
公 社 債	645,682	666,692	21,010	357,327	360,708	3,380
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	267,776	266,731	△ 1,044
公 社 債	—	—	—	267,776	266,731	△ 1,044
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区分	2024年度末			2025年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	627,193	568,591	△ 58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666
公 社 債	627,193	568,591	△ 58,601	1,334,207	1,058,541	△ 275,666
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区分	2024年度末			2025年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	2,419,174	3,330,877	911,702	1,879,106	3,145,845	1,266,739
公 社 債	785,897	827,880	41,982	334,612	362,545	27,932
株 式	334,237	855,666	521,429	385,802	1,208,015	822,213
外 国 証 券	1,190,445	1,493,303	302,858	1,032,972	1,395,804	362,832
公 社 債	809,607	921,238	111,631	588,218	657,747	69,528
株 式 等	380,838	572,065	191,226	444,754	738,057	293,303
そ の 他 の 証 券	108,594	154,026	45,431	125,718	179,479	53,761
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,533,665	1,345,186	△ 188,478	1,607,184	1,372,786	△ 234,397
公 社 債	877,899	723,616	△ 154,283	1,226,173	1,012,041	△ 214,131
株 式	43,603	38,384	△ 5,218	13,634	12,060	△ 1,574
外 国 証 券	568,777	542,345	△ 26,431	353,564	335,682	△ 17,881
公 社 債	505,902	485,120	△ 20,781	306,608	294,183	△ 12,425
株 式 等	62,874	57,224	△ 5,649	46,955	41,499	△ 5,456
そ の 他 の 証 券	43,385	40,839	△ 2,545	13,811	13,001	△ 810
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 の 有 価 証 券	54,333	73,734
国 内 株 式	5,668	5,633
外 国 株 式	-	-
そ の 他	48,665	68,101
合 計	119,120	138,521

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2024年度末6,400百万円、2025年度末11,852百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2024年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	300	—	—	—	300
合計		—	300	—	—	—	300
2025年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分		—	△ 414	—	—	—	△ 414
合計		—	△ 414	—	—	—	△ 414

（注）ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○通貨関連

（単位：百万円）

区分	種類	2024年度末				2025年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	差損益	契約額等	うち1年超	時価	差損益
店	為替予約								
	売 建	21,975	—	21,743	231	27,218	—	27,556	△ 337
	（豪ドル）	8,979	—	8,786	192	15,192	—	15,475	△ 282
	（米ドル）	11,111	—	11,021	89	8,254	—	8,329	△ 75
	（英ポンド）	1,884	—	1,934	△ 50	2,120	—	2,107	13
	（ユーロ）	—	—	—	—	1,651	—	1,644	6
	買 建	—	—	—	—	132	—	131	△ 0
	（米ドル）	—	—	—	—	123	—	122	△ 0
	（カナダドル）	—	—	—	—	9	—	9	△ 0
	頭	通貨オプション							
売 建									
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
買 建									
コール		( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット	70,760	—	—	—	12,375	—	—	—	
（米ドル）	( 1,124 )	—	1,192	68	( 182 )	—	106	△ 76	
	70,760	—	1,192	68	12,375	—	106	△ 76	
	( 1,124 )	—	1,192	68	( 182 )	—	106	△ 76	
	合計				300				△ 414

（注）1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○通貨関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○株式関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

○債券関連

2024年度末、2025年度末とも保有していません。

## 1 2. 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2024年度	2025年度
経 常 収 益	10,671	12,166
経 常 利 益	629	1,614
親会社に帰属する当期純剰余	541	1,313
包 括 利 益	△ 931	3,697

項 目	2024年度末	2025年度末
総 資 産	92,313	98,746

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

## (3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度		科目	年度	
	2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)		2024年度末 (2025年3月31日現在)	2025年度末 (2026年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	238,322	180,950	保険契約準備金	7,809,032	7,955,068
コールローン	97,000	313,000	支払備金	30,104	29,530
金銭の信託	23,812	25,317	責任準備金	7,714,518	7,852,920
有価証券	8,019,332	8,599,975	社員配当準備金	64,117	72,326
貸付金	475,424	346,946	契約者配当準備金	291	290
有形固定資産	263,480	264,458	代理店借	507	295
土地	153,059	153,047	再保険借	48	42
建物	101,974	102,697	社債	267,260	308,480
リース資産	1,141	932	その他負債	52,811	89,131
建設仮勘定	2,763	1,682	退職給付に係る負債	10,424	8,265
その他の有形固定資産	4,541	6,098	価格変動準備金	205,681	209,859
無形固定資産	26,202	36,672	繰延税金負債	36,766	131,409
ソフトウェア	18,690	17,206	再評価に係る繰延税金負債	14,600	14,596
リース資産	1,820	1,950	負債の部合計	8,397,132	8,717,149
その他の無形固定資産	5,691	17,515	(純資産の部)		
代理店貸	0	0	基金	8,000	8,000
再保険貸	120	96	基金償却積立金	128,000	128,000
その他資産	65,107	59,453	再評価積立金	112	112
退職給付に係る資産	15,163	38,360	連結剰余金	148,280	233,188
繰延税金資産	7,907	9,995	基金等合計	284,393	369,300
貸倒引当金	△ 508	△ 607	その他有価証券評価差額金	517,928	739,352
			土地再評価差額金	4,025	4,017
			為替換算調整勘定	629	770
			退職給付に係る調整累計額	19,667	36,470
			その他の包括利益累計額合計	542,251	780,610
			非支配株主持分	7,587	7,560
			純資産の部合計	834,231	1,157,470
資産の部合計	9,231,364	9,874,620	負債及び純資産の部合計	9,231,364	9,874,620

## (4)連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
	経 常 収 益		1,067,164
保 険 料 等 収 入		772,142	773,750
資 産 運 用 収 益		283,247	429,661
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		221,487	248,914
金 銭 の 信 託 運 用 益		315	1,510
有 価 証 券 売 却 益		56,619	147,800
有 価 証 券 償 還 益		3,011	5,748
為 替 差 益		—	2,042
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		180	—
そ の 他 運 用 収 益		214	2,483
特 別 勘 定 資 産 運 用 益		1,418	21,160
そ の 他 経 常 収 益		11,774	13,251
経 常 費 用		1,004,173	1,055,216
保 険 金 等 支 払 金		645,747	641,597
保 険 金		109,916	102,121
年 給 付 金		260,338	239,868
解 約 返 戻 金		138,688	142,115
そ の 他 返 戻 金 等		110,847	121,995
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		25,955	35,496
支 払 備 金 繰 入 額		102,718	138,660
支 払 備 金 繰 入 額		1,299	—
責 任 準 備 金 繰 入 額		101,382	138,402
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		36	258
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		112,368	117,862
支 払 利 息		4,646	5,451
売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損		1	3
有 価 証 券 売 却 損		87,328	77,477
有 価 証 券 評 価 損		275	6
金 融 派 生 商 品 費 用		1,657	3,938
為 替 差 損		509	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—	105
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費		5,749	5,972
そ の 他 運 用 費 用		12,200	24,907
事 業 費 用		113,881	127,130
そ の 他 経 常 費 用		29,457	29,965
経 常 利 益		62,990	161,447
特 別 利 益		164	0
固 定 資 産 等 処 分 益		3	0
国 庫 補 助 金		160	—
特 別 損 失		12,559	6,205
固 定 資 産 等 処 分 損		146	307
減 損 損 失		10	17
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		12,402	4,178
職 員 還 元 特 別 費 用		—	1,701
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		194	162
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余		50,399	155,079
法 人 税 及 び 住 民 税 等		7,895	27,692
法 人 税 等 調 整 額		△ 11,888	△ 4,212
法 人 税 等 合 計		△ 3,993	23,479
当 期 純 剰 余		54,393	131,599
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		221	297
親 会 社 に 帰 属 する 当 期 純 剰 余		54,171	131,301

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
当 期 純 剰 余	54,393	131,599
そ の 他 の 包 括 利 益	△ 147,532	238,109
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 146,015	221,166
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 469	—
為 替 換 算 調 整 勘 定	372	140
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△ 1,420	16,803
包 括 利 益	△ 93,139	369,709
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益	△ 92,688	369,669
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	△ 450	39

## (5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度	
	2024年度 〔 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで 〕	2025年度 〔 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余(△は損失)	50,399	155,079
貸貸用不動産等減価償却費	5,749	5,972
減価償却費	11,161	11,491
減損損失	10	17
支払備金の増減額(△は減少)	1,299	△ 574
責任準備金の増減額(△は減少)	101,382	138,402
社員配当準備金積立利息繰入額	36	258
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	194	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 194	98
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 1,572	△ 1,712
価格変動準備金の増減額(△は減少)	12,402	4,178
利息及び配当金等収入	△ 221,487	△ 248,914
有価証券関係損益(△は益)	27,898	△ 94,794
支払利息	4,646	5,451
為替差損益(△は益)	509	△ 2,051
有形固定資産関係損益(△は益)	68	264
代理店貸の増減額(△は増加)	△ 0	0
再保険貸の増減額(△は増加)	1	23
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	592	△ 3
代理店借の増減額(△は減少)	58	△ 212
再保険借の増減額(△は減少)	△ 5	△ 5
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	4,737	5,425
その他	24,336	32,901
小 計	22,223	11,458
利息及び配当金等の受取額	209,355	224,215
利息の支払額	△ 4,620	△ 5,433
社員配当金の支払額	△ 34,960	△ 38,322
契約者配当金の支払額	△ 193	△ 163
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 19,138	△ 6,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	172,666	185,640
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	4,795	△ 2,841
金銭の信託の増加による支出	△ 1,396	—
金銭の信託の減少による収入	1,396	—
有価証券の取得による支出	△ 1,074,990	△ 1,474,612
有価証券の売却・償還による収入	858,598	1,327,381
貸付けによる支出	△ 61,198	△ 58,004
貸付金の回収による収入	78,521	168,407
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 2,361	9,948
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	△ 121,299	—
その他	△ 10,102	△ 9,888
資産運用活動計	△ 328,037	△ 39,609
(営業活動及び資産運用活動計)	( △ 155,370 )	( 146,031 )
有形固定資産の取得による支出	△ 13,804	△ 9,661
有形固定資産の売却による収入	12	0
無形固定資産の取得による支出	△ 10,770	△ 18,940
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,599	△ 68,210
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	—	102,013
社債の償還による支出	—	△ 62,065
基金の募集による収入	8,000	—
基金の償却による支出	△ 12,000	—
基金利息の支払額	△ 102	△ 129
非支配株主への配当金の支払額	△ 66	△ 66
リース債務の返済による支出	△ 1,076	△ 894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,244	38,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	349	△ 620
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 184,828	155,666
現金及び現金同等物期首残高	506,141	321,312
現金及び現金同等物期末残高	321,312	476,979

## (6) 連結基金等変動計算書

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	143,344	271,456
当期変動額					
基金の募集	8,000				8,000
社員配当準備金の積立				△ 37,138	△ 37,138
基金償却積立金の積立		12,000			12,000
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余				54,171	54,171
基金の償却	△ 12,000				△ 12,000
基金償却準備金の取崩				△ 12,000	△ 12,000
土地再評価差額金の取崩				5	5
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△ 4,000	12,000	—	4,936	12,936
当期末残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計		
当期首残高	663,271	4,500	257	21,087	689,116	8,104	968,677
当期変動額							
基金の募集							8,000
社員配当準備金の積立							△ 37,138
基金償却積立金の積立							12,000
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 当期純剰余							54,171
基金の償却							△ 12,000
基金償却準備金の取崩							△ 12,000
土地再評価差額金の取崩							5
基金等以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 147,382
当期変動額合計	△ 145,342	△ 475	372	△ 1,420	△ 146,865	△ 517	△ 134,445
当期末残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231

2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	8,000	128,000	112	148,280	284,393
当期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 46,273	△ 46,273
基金利息の支払				△ 129	△ 129
親会社に帰属する当期純剰余				131,301	131,301
土地再評価差額金の取崩				8	8
基金等以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	84,907	84,907
当期末残高	8,000	128,000	112	233,188	369,300

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	517,928	4,025	629	19,667	542,251	7,587	834,231
当期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 46,273
基金利息の支払							△ 129
親会社に帰属する当期純剰余							131,301
土地再評価差額金の取崩							8
基金等以外の項目の当期変動額(純額)	221,424	△ 8	140	16,803	238,358	△ 27	238,331
当期変動額合計	221,424	△ 8	140	16,803	238,358	△ 27	323,239
当期末残高	739,352	4,017	770	36,470	780,610	7,560	1,157,470

## 連結財務諸表の作成方針

	2025 年度 ( 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日まで )
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社            富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の決算日は 12 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は1百万円であります。

- (7) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (8) 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に従い、主に、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。
- (11) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、当連結会計年度末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (12) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条に基づき、当連結会計年度末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。  
まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められる保険金等(以下「既発生未報告支払備金」という。)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という。)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という。)第1条第1項本則に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。  
(計算方法の概要)  
IBNR告示第1条第1項本則に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR告示第1条第1項本則と同様の方法により算出しております。  
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (13) 当連結会計年度末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。
- 責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。
- ①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
- 保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。
- ・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 63,784 百万円であります。
  - ・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当連結会計年度末における残高は 102,825 百万円であります。
  - ・新がん特約及び高度先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当連結会計年度末における残高は 102 百万円であります。
- なお、責任準備金の積立てについては、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 80 条に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。
- 責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。
- (14) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (15) 保険種類・資産運用方針等により設定した小区分に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
- なお、小区分は次のとおり設定しております。
- ①当社
- ア. 個人保険及び個人年金保険のうち次の保険契約
- ・1983 年 4 月から 1993 年 3 月に締結された終身保険のうち保険料払込満了後の契約(払済保険又は延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)においては、当連結会計年度末の年齢が 75 歳以下の契約
  - ・1981 年 5 月から 1993 年 3 月に締結された個人年金保険のうち年金支払開始後の契約(妻年金保険買増特約及び確定年金を除く)においては、当連結会計年度末の年齢が 70 歳以下の契約
  - ・1996 年 4 月 2 日から 2013 年 4 月 1 日に締結された終身保険、積立型介護保険及び新積立型介護保険契約(延長保険に変更した契約及び 2003 年 8 月 1 日から 2013 年 4 月 1 日に締結した終身保険(一時払契約)を除く)
  - ・2001 年 4 月 2 日以降に締結された個人年金保険契約(災害死亡給付金付個人年金保険(一時払契約)を除く)
- イ. 団体年金保険契約(有期利率保証型確定拠出年金保険契約を除く)
- ②フコクしんらい生命保険株式会社
- ア. 個人年金(災害給付)区分における 3 年ごと利差配当付災害死亡給付金付個人年金保険の一時払契約
- イ. 個人保険(利差配当)区分における 5 年ごと利差配当付終身保険の一時払契約
- ウ. 個人保険(利率更改型)区分における利率更改型一時払終身保険

2. 当連結会計年度末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりであります。「リースに関する会計基準」(2024年9月13日 企業会計基準第34号)及び「リースに関する会計基準の適用指針」(2024年9月13日 企業会計基準適用指針第33号)等の公表により、リースに関する会計処理等が改正されることとなります。  
強制適用は2027年4月1日以後開始する連結会計年度の期首からであり、2027年度の期首から適用する予定であります。  
当該会計基準等の適用による影響は、現在評価中であります。
3. 金融商品の状況に関する事項は、次のとおりであります。  
当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、生命保険事業の公共性や社会性を考慮して、安全かつ有利を基本原則としております。この方針に基づき、流動性を確保しつつ中長期的な視点から資金を配分しており、具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から、公社債や貸付金等の円金利資産を柱に据え、それを補完し、収益性の向上を図るために、許容されるリスクの範囲内で外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っております。また、デリバティブについては、主として現物資産及び負債に係る市場リスクのヘッジを目的に活用しております。  
なお、主な金融商品である有価証券、貸付金及びデリバティブ取引は、それぞれ市場リスク及び信用リスクに晒されております。  
資産運用リスクの管理にあたっては、取締役会が定めた統合的リスク管理に係る基本3規程に則った諸規程を定め、管理体制を整備し運営しております。具体的には、資産運用リスク管理部門が市場リスクや信用リスク等の状況を定期的に把握・監視しながら、資産運用部門への牽制機能を働かせることにより、基本原則を逸脱する過度なリスクを排除し、資産の安全性を確保しております。なお、市場リスクと信用リスクに関しVaRを用いてリスク量を算出し、保有資産から生じる可能性のある最大損失額を一定の範囲内に抑えるというコントロール方法を採用しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。  
なお、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する金融商品については、注記を省略しております。

主な金融資産及び金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,317	24,317	—
売買目的有価証券	24,317	24,317	—
有価証券	8,513,984	7,989,298	△ 524,686
売買目的有価証券	127,076	127,076	—
満期保有目的の債券	1,118,524	1,073,207	△ 45,317
責任準備金対応債券	2,461,023	1,981,654	△ 479,368
その他有価証券	4,807,359	4,807,359	—
貸付金	346,795	342,871	△ 3,923
保険約款貸付	45,809		
一般貸付	301,337		
貸倒引当金(*1)	△ 351		
資産計	8,885,097	8,356,487	△ 528,609
社債(*2)	308,480	287,151	△ 21,328
負債計	308,480	287,151	△ 21,328
金融派生商品(*3)	△ 414	△ 414	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 414	△ 414	—

(\*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、9,038百万円であります。

(注2) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。  
当該組合出資金等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は76,953百万円であります。

(注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

5. 主な金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,317	—	24,317
売買目的有価証券	—	24,317	—	24,317
有価証券	3,099,834	1,800,025	23,516	4,923,376
売買目的有価証券	109,456	17,619	—	127,076
その他有価証券	2,990,377	1,782,406	23,516	4,796,299
国債	945,696	—	—	945,696
地方債	—	82,661	—	82,661
社債	—	597,467	—	597,467
株式	1,220,076	—	—	1,220,076
外国証券	755,425	954,473	23,516	1,733,415
その他の証券	69,179	147,802	—	216,981
資産計	3,099,834	1,824,343	23,516	4,947,693
デリバティブ取引(*1)	—	△ 414	—	△ 414
通貨関連	—	△ 414	—	△ 414

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。  
当該投資信託の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は11,059百万円であります。  
また、当該投資信託の期首残高から期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	10,302
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	261
その他の包括利益に計上(*1)	261
購入、売却及び償還	496
購入	500
償還	△ 3
期末残高	11,059

(\*1) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

## (2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	2,507,521	547,340	—	3,054,862
満期保有目的の債券	926,305	146,902	—	1,073,207
国債	926,305	—	—	926,305
地方債	—	76,776	—	76,776
社債	—	70,125	—	70,125
責任準備金対応債券	1,581,216	400,438	—	1,981,654
国債	1,581,216	—	—	1,581,216
地方債	—	75,326	—	75,326
社債	—	325,112	—	325,112
貸付金	—	—	342,871	342,871
保険約款貸付	—	—	45,809	45,809
一般貸付	—	—	297,062	297,062
資産計	2,507,521	547,340	342,871	3,397,733
社債	—	287,151	—	287,151
負債計	—	287,151	—	287,151

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額をもって時価としております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格を時価の算定に用いております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価算定において、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から期末残高への調整表、当連結会計年度の損益に認識した評価損益

(単位:百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	24,304	24,304
当連結会計年度の損益 又はその他の包括利益	△ 788	△ 788
損益に計上(*1)	△ 10	△ 10
その他の包括利益に計上(*2)	△ 777	△ 777
期末残高	23,516	23,516

(\*1) 連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

6. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は209,212百万円、時価は400,708百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。また、賃貸等不動産の連結貸借対照表価額に含まれている資産除去債務に対応する額は1,482百万円であります。

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の連結貸借対照表価額は483,448百万円であります。

8. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は、595百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は212百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は、1百万円であります。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 債権のうち、危険債権額は187百万円あります。  
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は196百万円あります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額は195,168百万円あります。
10. 特別勘定の資産の額は132,705百万円あります。  
 なお、負債の額も同額あります。
11. 非連結の子会社等に対する金銭債権の総額は2,885百万円、金銭債務の総額は228百万円あります。
12. 繰延税金資産の総額は203,016百万円、繰延税金負債の総額は319,584百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は4,846百万円あります。  
 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金126,432百万円、価格変動準備金60,712百万円及び退職給付に係る負債3,846百万円あります。  
 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額300,307百万円あります。  
 当社の当連結会計年度における法定実効税率は28.0%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率15.1%との間の差異の主要な内訳は、社員配当準備金△12.6%であります。
13. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |            |
|------------------|------------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 64,117 百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 46,273 百万円 |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 38,322 百万円 |
| 利息による増加等         | 258 百万円    |
| 当連結会計年度末現在高      | 72,326 百万円 |
14. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |         |
|------------------|---------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 291 百万円 |
| 当連結会計年度契約者配当金支払額 | 163 百万円 |
| 利息による増加等         | 0 百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額      | 162 百万円 |
| 当連結会計年度末現在高      | 290 百万円 |
15. 非連結の子会社等の株式は404百万円あります。
16. 担保に供されている資産の額は、有価証券108,723百万円あります。  
 また、担保付き債務の額は6,057百万円あります。
17. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は19百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は29百万円あります。
18. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は6,723百万円あります。

19. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

20. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、内務職員については、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

営業職員については、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、営業職員の退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。

当社の一部の退職一時金制度及び一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	76,101 百万円
勤務費用	3,186 百万円
利息費用	1,205 百万円
数理計算上の差異の発生額	△ 12,736 百万円
退職給付の支払額	<u>△ 3,671 百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>64,085 百万円</u>

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	80,840 百万円
期待運用収益	1,377 百万円
数理計算上の差異の発生額	13,049 百万円
事業主からの拠出額	806 百万円
退職給付の支払額	△ 1,899 百万円
その他	<u>5 百万円</u>
期末における年金資産	<u>94,180 百万円</u>

③ 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	55,820 百万円
年金資産	<u>△ 94,180 百万円</u>
	△ 38,360 百万円
非積立型制度の退職給付債務	<u>8,265 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094 百万円</u>
退職給付に係る負債	8,265 百万円
退職給付に係る資産	<u>△ 38,360 百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>△ 30,094 百万円</u>

④ 退職給付に関連する損益

勤務費用	3,186 百万円
利息費用	1,205 百万円
期待運用収益	△ 1,377 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	△ 1,455 百万円
過去勤務費用の費用処理額	△ 687 百万円
その他	<u>△ 5 百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>865 百万円</u>

⑤ 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

数理計算上の差異	24,330 百万円
過去勤務費用	<u>△ 687 百万円</u>
合計	<u>△ 23,643 百万円</u>

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	46,143 百万円
未認識過去勤務費用	<u>5,172 百万円</u>
合計	<u>51,315 百万円</u>

⑦年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	54.2 %
生命保険一般勘定	25.1 %
外国株式	8.2 %
国内債券	8.1 %
外国債券	2.8 %
共同運用資産	<u>1.7 %</u>
合計	<u>100.0 %</u>

年金資産合計には、営業職員の退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が 46.6%含まれております。

⑧長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑨数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりであります。

割引率	3.3 %
長期期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0 %
退職給付信託	0.0 %

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は 393 百万円であります。

(連結損益計算書の注記)

1. 非連結の子会社等との取引による収益の総額は 80 百万円、費用の総額は 1,710 百万円であります。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は 20 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円であります。

(連結包括利益計算書の注記)

1. その他の包括利益の内訳

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	391,892 百万円
組替調整額	<u>△ 80,802 百万円</u>
税効果調整前	311,090 百万円
税効果額	<u>△ 89,924 百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>221,166 百万円</u>
為替換算調整勘定:	
当期発生額	140 百万円
組替調整額	<u>—</u>
税効果調整前	140 百万円
税効果額	<u>—</u>
為替換算調整勘定	<u>140 百万円</u>
退職給付に係る調整額:	
当期発生額	25,785 百万円
組替調整額	<u>△ 2,142 百万円</u>
税効果調整前	23,643 百万円
税効果額	<u>△ 6,839 百万円</u>
退職給付に係る調整額	<u>16,803 百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>238,109 百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	180,950 百万円
コールローン勘定	313,000 百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える定期預金	△ 15,080 百万円
満期・償還までの期間が取得日から 3 ヶ月を超える外貨預金	<u>△ 1,891 百万円</u>
現金及び現金同等物	476,979 百万円

## (7) 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2024年度末	2025年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133	212
危険債権	372	187
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	244	196
小 計 (対合計比)	749 ( 0.08 )	595 ( 0.07 )
正常債権	946,221	834,150
合 計	946,971	834,746

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## (8) 連結ソルベンシー・マージン比率

### 内部モデルのソルベンシー・マージン比率

	2024年度末	2025年度末
内部モデルのソルベンシー・マージン比率	247.2%	244.7%

(注) 1. 内部モデルのソルベンシー・マージン比率は欧州の手法に準拠して計算しております。

2. 2025年度末の比率は速報値です。

## (9) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2025年度決算（案）  
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率</u>	…	9 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	10 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,261,019	37.2 %	2,778,055	41.9 %
地 方 債	83,522	1.4	72,626	1.1
社 債	479,829	7.9	483,216	7.3
うち公社・公団債	249,596	4.1	236,822	3.6
株 式	962,949	15.9	1,288,939	19.4
外 国 証 券	2,064,263	34.0	1,776,793	26.8
公 社 債	1,406,359	23.2	951,930	14.4
株 式 等	657,903	10.8	824,863	12.4
そ の 他 の 証 券	222,875	3.7	228,685	3.5
合 計	6,074,460	100.0	6,628,317	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高及びその合計額

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	258,345	636,283	569,259	540,981	421,913	3,647,677	6,074,460
国 債	101,881	193,257	269,396	309,301	219,577	1,167,605	2,261,019
地 方 債	1,007	18,834	12,502	19,601	—	31,577	83,522
社 債	32,089	108,344	109,182	88,029	68,586	73,597	479,829
株 式						962,949	962,949
外 国 証 券	111,195	304,000	148,658	103,643	106,442	1,290,323	2,064,263
公 社 債	106,331	304,000	148,658	102,179	106,442	638,748	1,406,359
株 式 等	4,863	—	—	1,464	—	651,575	657,903
その他の証券	12,172	11,846	29,519	20,404	27,307	121,624	222,875
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2025年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	258,889	493,927	511,235	418,722	284,626	4,660,916	6,628,317
国 債	156,695	221,936	299,403	279,036	78,403	1,742,579	2,778,055
地 方 債	18,548	4,378	20,066	2,208	—	27,424	72,626
社 債	31,803	134,905	93,386	45,443	67,989	109,688	483,216
株 式						1,288,939	1,288,939
外 国 証 券	40,477	115,445	57,647	76,665	104,530	1,382,027	1,776,793
公 社 債	37,005	115,195	56,136	71,436	94,227	577,929	951,930
株 式 等	3,472	250	1,511	5,228	10,303	804,097	824,863
その他の証券	11,364	17,261	40,732	15,368	33,702	110,256	228,685
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。

3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	— %	—	— %
鉱業		—	—	—	—
建設業		34,781	3.6	59,934	4.6
製 造 業	食料品	70,179	7.3	79,912	6.2
	繊維製品	9,331	1.0	9,866	0.8
	パルプ・紙	2,508	0.3	5,253	0.4
	化学	104,796	10.9	177,015	13.7
	医薬品	18,562	1.9	18,398	1.4
	石油・石炭製品	—	—	4,634	0.4
	ゴム製品	4,340	0.5	4,730	0.4
	ガラス・土石製品	2,703	0.3	4,113	0.3
	鉄鋼	3,931	0.4	3,711	0.3
	非鉄金属	13,792	1.4	39,638	3.1
	金属製品	15,484	1.6	21,027	1.6
	機械	44,150	4.6	66,935	5.2
	電気機器	121,444	12.6	178,443	13.8
	輸送用機器	26,138	2.7	26,157	2.0
精密機器	7,560	0.8	10,399	0.8	
その他製品	18,890	2.0	16,124	1.3	
電気・ガス業		31,922	3.3	51,859	4.0
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	52,110	5.4	57,515	4.5
	海運業	5,356	0.6	4,303	0.3
	空運業	2,556	0.3	2,559	0.2
	倉庫・運輸関連業	29	0.0	37	0.0
情報・通信業		53,491	5.6	53,438	4.1
商 業	卸売業	68,190	7.1	80,950	6.3
	小売業	7,595	0.8	9,580	0.7
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	54,262	5.6	84,134	6.5
	証券、商品先物取引業	12,221	1.3	16,535	1.3
	保険業	103,872	10.8	107,235	8.3
	その他金融業	49,460	5.1	59,389	4.6
不動産業		8,825	0.9	13,262	1.0
サービス業		14,456	1.5	21,839	1.7
合計		962,949	100.0	1,288,939	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2024年度末	2025年度末
保 険 約 款 貸 付	43,775	42,616
契 約 者 貸 付	40,284	39,181
保 険 料 振 替 貸 付	3,491	3,435
一 般 貸 付	428,381	301,337
(うち非居住者貸付)	( 23,495 )	( 37,219 )
企 業 貸 付	327,491	220,374
(うち国内企業向け)	( 303,995 )	( 183,155 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	66	82
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	1,659	1,319
住 宅 ロ ー ン	38,731	32,989
消 費 者 ロ ー ン	39,532	27,187
そ の 他	20,901	19,383
合 計	472,157	343,953

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2024年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	6,087	9,222	13,326	7,431	11,037	18,188	65,294
固 定 金 利	37,031	71,209	48,802	68,902	75,791	61,349	363,086
一 般 貸 付 計	43,119	80,432	62,129	76,334	86,828	79,538	428,381

(単位：百万円)

区 分	2025年度末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
変 動 金 利	5,850	17,379	13,558	16,862	7,134	16,743	77,528
固 定 金 利	30,455	41,039	51,928	43,529	39,830	17,025	223,808
一 般 貸 付 計	36,305	58,419	65,487	60,391	46,965	33,768	301,337

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	82	69.5%	45	50.5%
	金 額	264,947	87.2	134,041	73.2
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	3	3.4
	金 額	—	—	4,537	2.5
中 小 企 業	貸付先数	36	30.5	41	46.1
	金 額	39,047	12.8	44,576	24.3
国内企業向け 貸付計	貸付先数	118	100.0	89	100.0
	金 額	303,995	100.0	183,155	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2024年度末		2025年度末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	52,598	12.3%	10,649	3.5%
	食 料	8,300	1.9	2,400	0.8
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	3.4	—	—
	印 刷	—	—	—	—
	化 学	198	0.0	150	0.0
	石 油 ・ 石 炭	—	—	—	—
	窯 業 ・ 土 石	304	0.1	92	0.0
	鉄 鋼	10,620	2.5	1,130	0.4
	非 鉄 金 属	255	0.1	45	0.0
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	11,121	2.6	4,832	1.6
	電 気 機 械	4,000	0.9	1,000	0.3
	輸 送 用 機 械	300	0.1	—	—
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.7	1,000	0.3
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	4,976	1.2	4,964	1.6
	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	40,116	9.4	26,410	8.8
情 報 通 信 業	5,440	1.3	5,512	1.8	
運 輸 業 、 郵 便 業	57,612	13.4	43,094	14.3	
卸 売 業	38,000	8.9	30,000	10.0	
小 売 業	2,300	0.5	5,235	1.7	
金 融 業 、 保 険 業	44,345	10.4	36,193	12.0	
不 動 産 業	46,240	10.8	14,399	4.8	
物 品 賃 貸 業	11,254	2.6	2,655	0.9	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	—	—	—	—	
飲 食 業	244	0.1	196	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	155	0.0	116	0.0	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,436	0.6	5,129	1.7	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	99,164	23.1	79,560	26.4	
合 計	404,885	94.5	264,117	87.6	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	23,495	5.5	37,219	12.4
合 計	23,495	5.5	37,219	12.4	
一 般 貸 付 計		428,381	100.0	301,337	100.0

(注)国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	6,994	2.3%	6,047	3.3%
東 北	2,000	0.7	—	—
関 東	246,163	80.5	148,925	80.7
中 部	13,468	4.4	13,007	7.0
近 畿	24,732	8.1	13,138	7.1
中 国	0	0.0	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	12,361	4.0	3,438	1.9
合 計	305,721	100.0	184,556	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	6,465	1.5%	5,435	1.8%
有価証券担保貸付	1,180	0.3	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	5,285	1.2	5,435	1.8
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	26,012	6.1	20,383	6.8
信 用 貸 付	317,640	74.1	215,340	71.4
そ の 他	78,263	18.3	60,177	20.0
一 般 貸 付 計	428,381	100.0	301,337	100.0
うち 劣後特約付貸付	20,306	4.7	33,548	11.1

10. 海外投融資の状況

(1) 資産別明細

① 外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	1,392,717	62.8%	920,385	47.8%
株 式	216,975	9.8	260,776	13.5
現預金・その他	446,134	20.1	575,386	29.9
小 計	2,055,828	92.6	1,756,548	91.2

② 円貨額が確定した外貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

③ 円貨建資産 (単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	3,800	0.2%	11,294	0.6%
公社債(円建外債)・その他	159,552	7.2	158,972	8.3
小 計	163,352	7.4	170,267	8.8

④ 合 計 (単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,219,181	100.0%	1,926,815	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としているものです。

## (2) 地域別構成

[2024年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,076,121	52.1%	895,977	63.7%	180,143	27.4%	7,888	33.6%
ヨーロッパ	386,817	18.7	185,061	13.2	201,755	30.7	3,938	16.8
オセアニア	149,561	7.2	137,818	9.8	11,742	1.8	8,823	37.6
ア ジ ア	51,172	2.5	47,888	3.4	3,284	0.5	2,846	12.1
中 南 米	279,529	13.5	18,552	1.3	260,977	39.7	—	—
中 東	18,229	0.9	18,229	1.3	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	102,831	5.0	102,831	7.3	—	—	—	—
合 計	2,064,263	100.0	1,406,359	100.0	657,903	100.0	23,495	100.0

[2025年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	739,449	41.6%	513,135	53.9%	226,313	27.4%	8,510	22.9%
ヨーロッパ	400,269	22.5	162,348	17.1	237,920	28.8	3,760	10.1
オセアニア	159,914	9.0	147,996	15.5	11,918	1.4	15,533	41.7
ア ジ ア	29,902	1.7	23,075	2.4	6,827	0.8	2,919	7.8
中 南 米	360,124	20.3	18,240	1.9	341,883	41.4	6,494	17.5
中 東	12,785	0.7	12,785	1.3	—	—	—	—
アフリカ	931	0.1	931	0.1	—	—	—	—
国際機関	73,416	4.1	73,416	7.7	—	—	—	—
合 計	1,776,793	100.0	951,930	100.0	824,863	100.0	37,219	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2024年度末		2025年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,554,488	75.6%	1,308,346	74.5%
豪 ド ル	240,879	11.7	227,953	13.0
ユ ー ロ	110,686	5.4	127,873	7.3
英 ポ ン ド	24,832	1.2	44,368	2.5
カ ナ ダ ド ル	86,993	4.2	18,011	1.0
そ の 他	37,948	1.8	29,994	1.7
合 計	2,055,828	100.0	1,756,548	100.0

## 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率

		2024年度末	2025年度末
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式	平成8年大蔵省告示 第48号に定める方式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%

- (注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としています。なお、団体保険及び団体年金保険の責任準備金は積立方式という概念がないため、上記には含んでいません。
2. 積立率とは、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する、実際の責任準備金残高(危険準備金を除く)の割合です。

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
一般貸倒引当金	267	355
個別貸倒引当金	240	252
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	508	607

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、  
2024年度末は1百万円、2025年度末は1百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
繰入額	242	253
取崩額	360	236
繰入額	△ 118	17

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸付金償却	—	—